

マッコーリー・グループの米国資産運用会社の 全株式取得について

2025年4月22日

野村ホールディングス株式会社

金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する

We aspire to create a better world by harnessing the power of financial markets

戦略的な意義

マッコーリー・グループの米国および欧州パブリック・アセットマネジメント事業(以下、「本事業」)にかかる株式取得(以下、「本買収」)は、野村グループの戦略達成を目的とし、グループのさらなる成長のための事業基盤強化に貢献

1



野村グループの2030年経営ビジョン達成に向けて、安定型ビジネス、資本負荷の低いビジネスの拡大を加速

2



インベストメント・マネジメント部門のグローバル化および規模拡大をさらに推進、成長を実現

3



米国での存在感を拡大: 米国で大きな存在感と顧客基盤を持ち、分散の効いた事業ポートフォリオと高い収益性を誇る事業を獲得

4



本買収を通じて、多様なアクティブ運用能力と、米国富裕層および機関投資家との顧客リレーションを獲得

5



販売、シード投資、サブ・アドバイザリー、長期的なプロダクト開発の観点で、野村とマッコーリー・グループとの協業を深化

本買収のサマリー

取引概要



- 野村グループは、マッコーリー・グループの米国および欧州におけるパブリック・アセットマネジメント事業を行う3社¹の全株式を取得
- 取得価額: 18億米ドル(クロージング調整条項付)、現金決済
- 対象事業: 運用資産残高 約1,800億米ドル²にのぼる、個人・機関投資家向け資産運用

財務インパクト



- 効率的な事業体制による高い収益性
- ROEの創出を通じて、野村グループの2030年ROE目標の達成に貢献

株主資本



- 普通株式等Tier 1比率への影響は1.5%³程度、主にのれん、無形固定資産によるインパクト

クロージング 時期



- 2025年12月末までに完了予定
- 慣例的なクロージング条件の充足、各国金融当局等からの承認などを前提
- クロージングまで当社と対象事業は各社独自に事業を継続

経営陣



- 取得後、本事業は野村のインベストメント・マネジメント部門に属する
- 本件取得後も、対象事業の統括責任者であるShawn Lytle氏が率いる経営陣が引き続き経営に携わる予定

1. Macquarie Management Holdings, Inc., a Delaware corporation, Macquarie Investment Management Holdings (Luxembourg) S.à r.l., Macquarie Investment Management Holdings (Austria) GmbH; なお、対象会社の子会社・資産・負債等の中で、パブリック・アセットマネジメント事業に該当しない資産・負債については、本件取得の実行前に、対象会社から分離される予定

2. 2024年9月末現在

3. 2024年12月末現在の野村ホールディングスの連結貸借対照表に基づく

本事業の概要

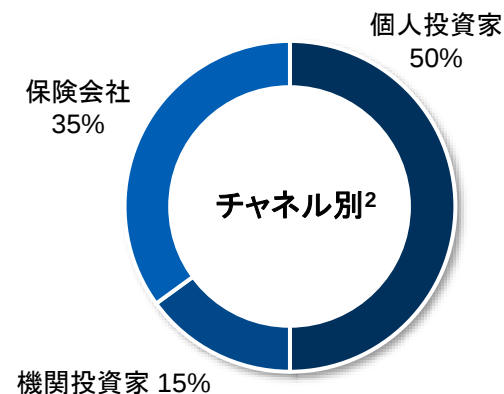
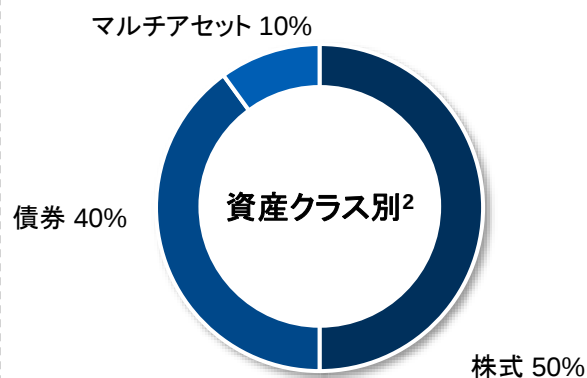
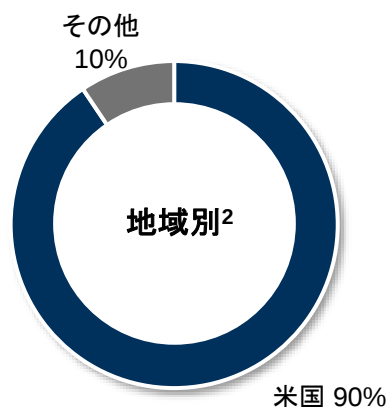
事業概要

- 多様な運用戦略を持つアクティブ運用のパブリック・アセットマネジメント事業
- 米国ミューチュアルファンド市場で上位30位¹
- 人員数:運用・販売・サポート機能合わせて約700名
- 主要な事業拠点:フィラデルフィア、カンザスシティ、ウィーン、ルクセンブルク

主な経営指標

- 運用資産残高:約1,800億米ドル²
- 管理報酬(手数料控除後):約7億米ドル²
- 多様な運用戦略と顧客チャネル
- 株式、債券、マルチアセット戦略における多様な運用能力
- 米国のリテール、機関投資家、保険会社など強固な顧客基盤

運用資産残高の内訳(概算)



1. 運用資産残高合計に基づくランキング

2. 2024年9月末現在の数値。管理報酬(手数料控除後)は同時点の数値を年換算した概算値(未監査)

本事業のこれまでの軌跡

1929年に設立されたDelaware Investmentsを起源とし、2010年にMacquarieが買収。その後、戦略的な買収とオーガニック成長を通じて、さまざまなアクティブ運用能力を持つプラットフォームを構築



本事業の主な強み

本事業の強みは、多様なアクティブ運用能力、強固な顧客基盤、良好な運用パフォーマンスの組み合わせであり、高い営業利益率を創出

多様なアクティブ運用能力

- ✓ 買収とオーガニック成長を通じて構築・規模拡大した、株式・債券・マルチアセット運用戦略
- ✓ 単独で10%超の収益割合を占める運用戦略は存在せず¹
- ✓ 長い歴史を誇る米国ミューチュアルファンド事業

230+ の資産運用プロショナルからなる多様な運用戦略と
20+ の運用チーム¹

保険会社・機関投資家向けを含めた
300+ のSMA¹

ミューチュアルファンド数 **~90**
(含: 変額保険向けファンド、ETF)¹

強固な顧客基盤

- ✓ 米国の個人投資家向け販売チャネルにおける強い存在感
- ✓ 保険会社等の成長分野を含む、機関投資家との長年の関係

米国の**主要販売チャネル**における
強固な基盤

保険資産の外部運用でトップクラス、
世界の保険会社より
\$60bn+ 運用資産を受託¹

良好な運用パフォーマンス

- ✓ 株式およびマルチアセット戦略で、長期にわたってベンチマークを上回る運用パフォーマンス
- ✓ 特にクレジットでは、ほぼすべての戦略で長期にわたってベンチマークを上回る運用成績を残す

ベンチマーク(10年間)を
アウトパフォームした株式および
マルチアセット運用戦略²
63%

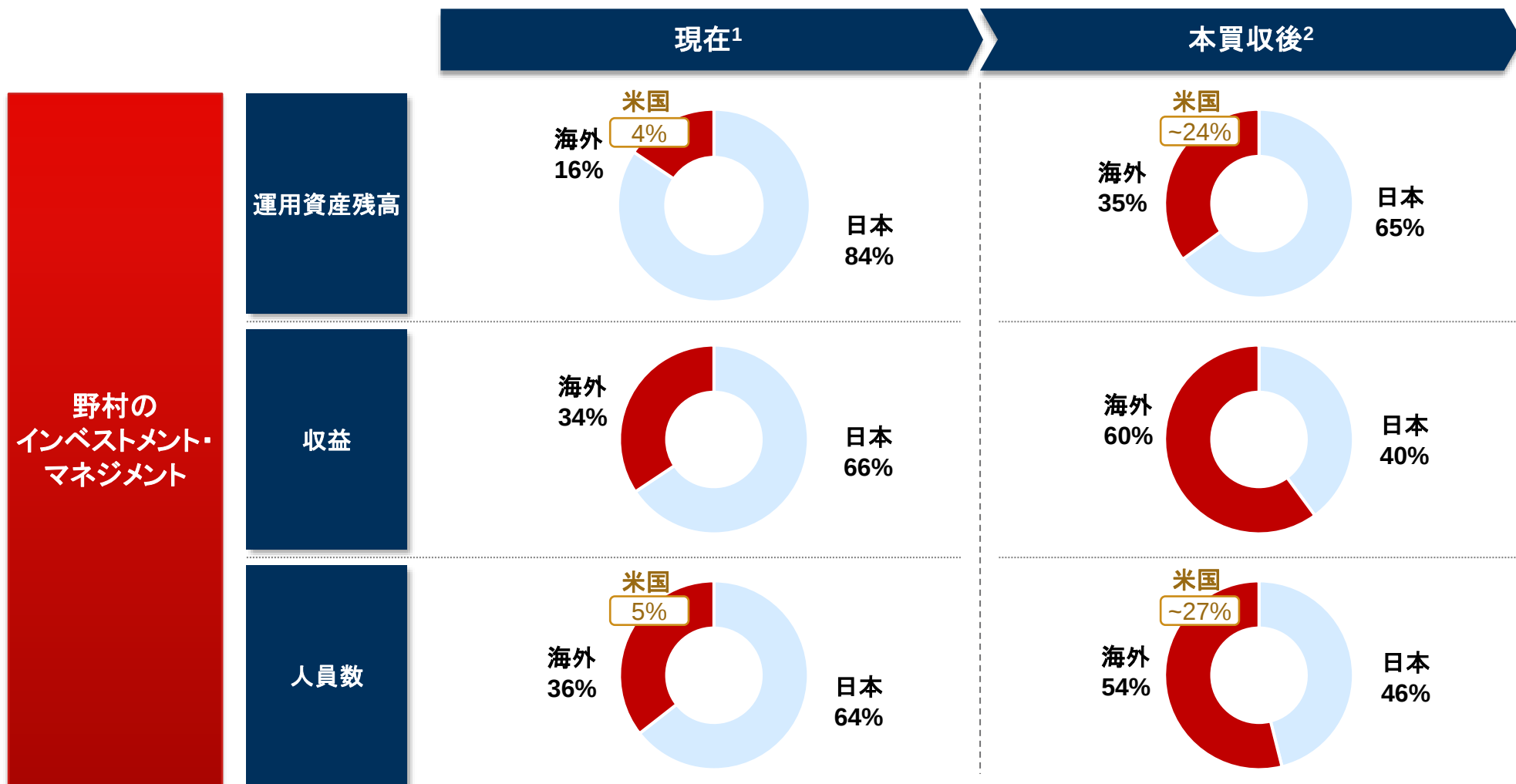
ベンチマーク(10年間)を
アウトパフォームしたクレジット
運用戦略²
95%

1. 2025年3月末現在

2. 2025年2月末現在、運用戦略全体におけるアウトパフォームした運用戦略の数、出所: Macquarie, Morningstar

本買収によりインベストメント・マネジメント・ビジネスを変革

本買収により、野村グループのインベストメント・マネジメント・ビジネスを変革
～グローバルな事業展開力と顧客基盤を飛躍的に拡大



1. 2024年12月末現在

2. 買収対象事業は2024年9月末現在の数値、対象事業の収益は未監査の管理報酬(手数料控除後)を年換算した数値を使用。野村は2024年12月末の数値を使用

相互補完的な運用戦略

野村と本事業のアクティブ運用戦略の組み合わせは、理想的な補完関係をもたらし、野村のインベストメント・マネジメント部門のグローバルな成長を可能に

	野村	本事業	統合後
株式	グローバル	●	✓
	米国	●	✓
	日本	○	✓
	グローバル新興国市場	●	✓
	アジア	○	✓
	クオンツ	●	✓
債券	グローバル・マルチセクター	○	✓
	米国マルチセクター	●	✓
	米国地方債	●	✓
	日本	○	✓
	クレジット&保険(含:ハイイールド)	●	✓
	マネーマーケット	○	✓
マルチアセット	マルチアセット	●	✓
	グローバル上場インフラ	●	✓
	グローバル上場不動産	●	✓

注:2024年12月末の運用資産残高に基づく、サブ・アドバイザーとパッシブを除く

● 運用資産残高
>20億ドル

Macquarie Asset Managementによる
サブ・アドバイザー、運用資産残
高>20億ドル

○ 運用資産残高
<20億ドル

海外の事業基盤を拡大、2030年の目標達成に向けて加速

プラットフォームとサポート機能全体を取得することで、野村グループは海外ビジネスを拡大するためのハブを獲得。運用資産残高の積み上げと、高成長領域における能力のさらなる多様化に向けて投資

野村グループ
の総合力を
活用し、
本事業の
成長を実現

販売網への投資 (現行戦略からの成長)

- ✓ 米国での販売網を強化:
 - 追加の人材採用
 - 野村の運用戦略を追加
- ✓ 米国RIAへのリーチ拡大
- ✓ Macquarie Asset Managementとの協業機会の活用

成長戦略の加速/ 新たな能力の構築

- ✓ 提供する運用戦略の多様化
 - アクティブETFの構築を加速
 - 個人投資家向けSMAを立ち上げ
- ✓ マッコーリー・グループが手掛ける再保険ビジネスの第三者アセットマネージャーとして活動
- ✓ 運用能力の拡大

野村グループの基盤を活用して 事業のグローバル化、 規模拡大を推進

- ✓ APAC、欧州、ラテン・アメリカにおける販売を拡大
- ✓ 日本とのクロスセル
- ✓ プライベート領域の成長
～野村のスペシャルティ・クレジット運用能力を活用
- ✓ 米州の個人投資家市場において更なる規模を追求
- ✓ 進化する顧客ニーズへの対応力を強化

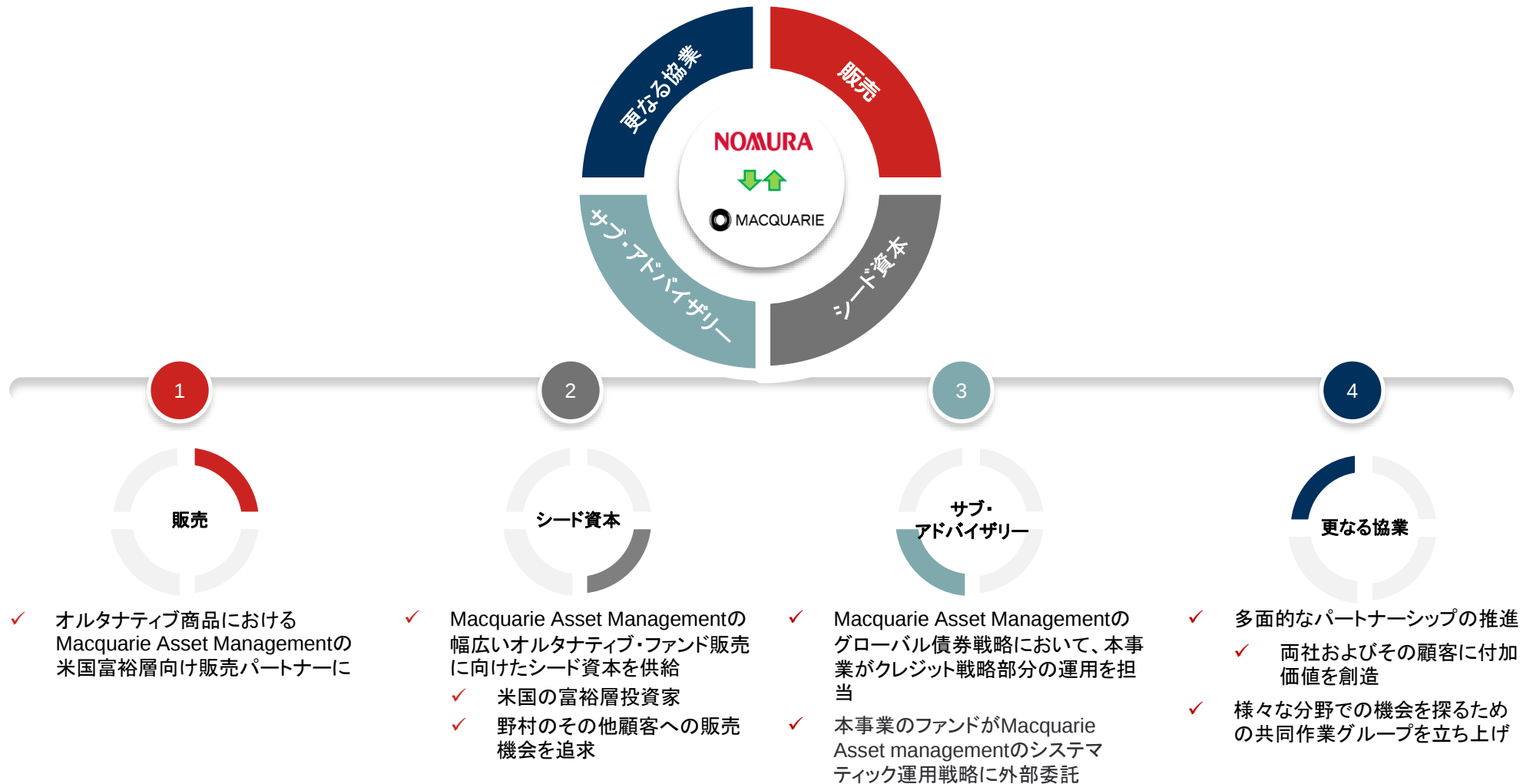
✓ 新戦略とブランディング、マーケティングのサポートに向けて商品開発やテクノロジーに投資

2030年の
インパクト

- ✓ 運用資産残高1兆ドル超のグローバル・インベストメント・マネジмент・ビジネスを構築
- ✓ インベストメント・マネジмент・ビジネスからの安定収益を拡大

マッコーリー・グループとの協業

本買収に加え、双方に付加価値を創造するマッコーリー・グループとの継続的な協業の仕組みを構築



Disclaimer

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因として は、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト (<https://www.nomura.com>)、EDINET (<https://info.edinet-fsa.go.jp/>) または米国証券取引委員会 (SEC) ウェブサイト (<https://www.sec.gov>) に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/